

平成22年1月期 第2四半期決算短信

平成21年9月14日

上場会社名 株式会社トーホー

上場取引所 東大福

コード番号 8142 URL <http://www.to-ho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 上野 裕一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務

(氏名) 上森 瀧美

四半期報告書提出予定日 平成21年9月14日

配当支払開始予定日

TEL 078-845-2431
平成21年10月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年1月期第2四半期の連結業績(平成21年2月1日～平成21年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期第2四半期	84,007	—	947	—	1,209	—	404	—
21年1月期第2四半期	84,975	4.0	1,096	△1.1	1,099	△7.0	495	△3.7

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年1月期第2四半期	7.86	—	—	—
21年1月期第2四半期	9.56	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
22年1月期第2四半期	74,967	—	19,523	—	26.0	—	379.10	—
21年1月期	68,066	—	19,083	—	28.0	—	370.68	—

(参考) 自己資本 22年1月期第2四半期 19,478百万円 21年1月期 19,048百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
21年1月期	—	4.00	—	4.00	—	8.00
22年1月期	—	4.00	—	—	—	—
22年1月期(予想)	—	—	—	4.00	—	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年1月期の連結業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	175,000	2.0	2,300	△3.8	2,300	63.1	1,000	66.9	19.46	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 4.その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 4.その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年1月期第2四半期 55,060,834株 21年1月期 55,060,834株

② 期末自己株式数 22年1月期第2四半期 3,680,096株 21年1月期 3,672,653株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年1月期第2四半期 51,383,029株 21年1月期第2四半期 51,889,989株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.業績予想等の将来に関する記述は、業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定及び本日現在における入手可能な情報を前提としており、実際の業績等は様々な要因で大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関しましては、5ページ「定性的情報・財務諸表等 3.連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」を適用しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年7月31日まで）におけるわが国経済は、世界的な金融危機が引き起こした景気後退が下げ止まりを見せつつありますが、依然として企業業績や雇用情勢は厳しい状況が続いております。当社グループの主要取引先である外食産業におきましても、景気の先行き不透明感から消費者の節約志向が高まっているのに加え、5月に発生した新型インフルエンザや7月に発生した集中豪雨や冷夏長雨など天候不順も影響し、大変厳しい状況で推移いたしました。

こうした状況のもと、当社グループでは、社会から信用され必要とされる会社へ一層の成長を遂げるべく、当期を初年度とする中期経営3ヵ年計画「IMPACT 2011」を本年度よりスタートさせ、計画達成に向けグループ全体で邁進いたしました。

「事業の選択と集中」の方針のもと、当社グループでは、近年より業務用食品卸売事業を中心とした積極的な事業所展開や新たな連結子会社の加入による営業基盤強化を進めております。当第2四半期連結累計期間につきましては、重点施策として掲げております関東地区のシェア拡大に向けて、平成21年6月30日に栃木県で業務用食品卸売事業を営む㈱昭和食品の株式の100%を取得すると共に、同年7月1日には茨城県及び千葉県で事業を営む㈱カワサキの業務用食品卸売事業を当社連結子会社である㈱トーホー・カワサキが譲り受け、営業をスタートいたしました。しかしながら、前期に不採算事業及び不採算店舗を整理した影響に加え、閏年であった前期に比べ営業日数が1日少なかったこと、また㈱トーホー・パワーラークスについては平成20年1月にグループ入りしたことにより、当第2四半期連結累計期間の営業月が前年同期と比べ1ヶ月少なかったこと、並びに新型インフルエンザの発生や、集中豪雨や冷夏長雨といった天候不順による影響等により、売上高は840億7百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

一方、厳しい経営環境に対応すべく一層のコストコントロールを行ってまいりましたが、消費者の節約志向に伴う売上総利益額の減少などにより、営業利益は9億47百万円（同13.6%減）となりました。

また、経常利益は12億9百万円（同10.1%増）、四半期純利益は4億4百万円（同18.5%減）となりました。

なお、食の安心・安全に対する顧客ニーズに応えるべく、平成21年6月30日に厚生労働省登録検査機関として、残留農薬分析等において日本有数の企業である㈱キューサイ分析研究所の発行済株式の33.5%を取得し、持分法適用会社といたしました。当社グループは品質管理に特に力を入れてまいりましたが、同社との連携、協力関係の強化により、一層の食の安心・安全の提供に努めてまいります。

<ディストリビューター事業>

ディストリビューター事業（業務用食品卸売事業）におきましては、顧客のお役に立てる総合提案を行う「展示商談会」を全国5会場で開催すると共に、「地産地消食材」などのテーマ別展示商談会も23会場で計44回開催し、ご好評をいただくことができました。

営業面では、シェア拡大施策である「セールスキャンペーン」を実施し、PB（プライベートブランド）商品の販売拡大と新規顧客の獲得を行いました。また、各地域において独自の販促企画を実施し、地域ごとの顧客のお役に立てる商品の提案を積極的に進めると共に、7月より地域ごとにMD（マーチャンダイザー）を配置し、各地域における顧客ニーズに素早く対応していくための体制を一層整備充実いたしました。

事業所につきましては、Aープライス店舗を活用した効率的な事業所展開を進める中、7月に川崎営業所（川崎市高津区）、天草営業所（熊本県天草市）をAープライス店舗併設型事業所として新規出店いたしました。また、品質管理強化のため4月に奈良営業所（奈良県奈良市）を新築移転する一方で、3月に西福岡支店を福岡支店に統合、7月に吹田支店を大阪支店、京都支店、神戸支店に分割統合し、事業所の合理化を実施いたしました。

当事業の売上高は、消費者の節約志向による外食機会の減少等の影響もありましたが、近年新たに加入した連結子会社の売上が寄与し、486億6百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

<Aープライス事業>

業務用食品現金卸売店舗「Aープライス」におきましては、前期に引き続き飲食店のお役に立てる販促企画として「洋食屋さんフェア」「ぴり辛フェア」を開催し専門食材の提案を強化いたしました。集客効果のある青果の取扱い店を54店舗まで拡大すると共に、地域に応じた品揃えの充実を更に進めてまいりました。また、5月に諫早店を改装いたしました。

当事業に区分しております㈱トーホー・パワーラークスが展開する「パワーラークス」におきましては、業務用食材を品揃えしたワンストップ仕入型店舗である世田谷店をモデルに他店舗への水平展開を進め、全ての店舗で業務用食材の取り扱いを開始いたしました。

当事業の売上高は、前期に不採算店5店舗を閉鎖した影響や、㈱トーホー・パワーラークスの営業月が前年同期に比べ1ヶ月少なかった影響もあり、195億74百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

<食品スーパー事業>

食品スーパー事業におきましては、お客様の節約志向の高まりを受けて、お客様に値頃感を訴求すべく、「他社に負けない鮮度・価格・品揃え」を合言葉に差別化に努めました。特に農産部門におきましては、自社農園で収穫した野菜を神戸地区全店で販売し、地産地消を实践するものとしてご好評をいただきました。

また、競争激化の中、お客様からの支持、信頼をいただけるよう、接客や清潔な売場作り、価格、消費期限・産地・欠品の管理など、基本の徹底に注力いたしました。

なお、年々変化する商圈に対応するため、6月に下山手店の改装を実施しましたが、惣菜など近隣のお客様のニーズに沿った売場の強化を実施し、改装後も順調に推移しております。一方、4月に上坂部店を閉店いたしました。

当事業の売上高は、前期が閏年であったこと、お客様の買い控えの影響に加え、季節商材である「いかなご」の不漁などにより、144億68百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

<その他事業>

㈱トーホービジネスサービスが前期新たな事業としてスタートさせました「品質管理代行サービス」の販売強化等、食に関連するサービスの強化に努めてまいりました。一方で、前期に一般家庭向け食材宅配事業やオフィスコーヒ事業の譲渡、トーホーフアンズ24博多中洲店の閉店など、不採算事業を大幅に見直した影響で売上高は13億57百万円（前年同期比48.6%減）となりました。

※ 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しており、前年同四半期とは適用される会計基準が異なるため、前年同四半期に関する情報は参考として記載しております。

また、第1四半期連結会計期間より事業区分の変更を行っております。各事業における前年同四半期に関する情報については、当第2四半期連結会計期間で用いた事業区分の方法に基づき記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、69億円増加し、749億67百万円となりました。主な増加要因は新規連結子会社の増加によるものです。「無形固定資産」の増加13億23百万円の主な要因は、その子会社ののれんによるものです。また、投資その他の資産の「関係会社株式」の増加は、㈱キューサイ分析研究所の株式取得によるものです。なお、「有価証券」、「有価証券の信託」が大きく減少、「投資有価証券」が大きく増加しておりますが、これは資金運用方針の変更に伴い、期首において流動資産の「有価証券」、「有価証券の信託」のうち、42億87百万円を固定資産の「投資有価証券」へ振替を行ったことによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ、64億59百万円増加し、554億43百万円となりました。増加の主な要因は、新規連結子会社の増加及び金融機関からの借入金の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ4億40百万円増加し、195億23百万円となりました。四半期純利益4億4百万円による増加、保有の有価証券の評価額の改善による「その他有価証券評価差額金」2億47百万円の増加に対し、期末配当金2億5百万円の支払による減少がありました。総資産の増加による影響もあり、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.0ポイント低下し26.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、18億30百万円の収入（前年同期15億92百万円の収入）となりました。前期末日が金融機関の休日であったため、売掛金等の入金及び一部の経費の支払が当期にずれ込んだ影響が出ております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億44百万円の支出（前年同期5億52百万円の支出）となりました。ディストリビューター事業の奈良営業所の新築移転など、固定資産の取得による支出3億97百万円や㈱キューサイ分析研究所の株式を含む投資有価証券の取得による支出27億28百万円、新規連結子会社の㈱昭和食品の株式取得による支出12億4百万円並びに㈱カワサキからの営業譲受による支出95百万円の支出に対し、保有の投資有価証券の売却による収入29億1百万円がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億61百万円の収入（前年同期2億4百万円の支出）となりました。金融機関より55億円の長期借入による資金調達を実施しました。一方、配当金（前期末1株につき4円）の支払による支出2億4百万円がありました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ、22億48百万円増加し、47億8百万円となりました。

※ 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しており、前年同四半期とは適用される会計基準が異なるため、前年同四半期に関する情報は参考として記載しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しについては、景気後退は底をつきつつあると思われませんが、依然として先行き不透明感による個人消費の冷え込み、買い控えや低価格志向は続く事が想定されると共に、新型インフルエンザの再流行が懸念されるなど、当社グループにとっても予断を許さない環境が続くものと思われま

す。こうした中、当社グループでは当期を初年度とする中期経営3ヵ年計画の達成を目指し、グループ各社がベクトルを併せて重点施策に取り組むことにより、更なる飛躍を実現し、企業価値の一層の向上に努めてまいります。特に関東地区においては、新たにグループ入りした㈱昭和食品、㈱トーホー・カワサキと既存の㈱トーホーフードサービス首都圏営業部、桂食品工業㈱、㈱トーホー・パワーラクスとの連携を図り、更なるネットワークの拡大強化に努めてまいります。

ディストリビューター事業では、既存Aープライス店舗ヘディストリビューター機能を併設する新たなスタイルの事業所の仮説検証により更なるエリアとシェアの拡大を進めると共に、各地域に配置したMDによるマーチャライジング機能の強化を図り、地域に応じた商品やメニューの提案を積極的に行い、顧客の課題解決型営業を推進してまいります。また商品面では、プライベートブランド商品のリニューアル、専門食材の積極的な開発投入と共に、価格対応商品の導入を継続してまいります。

Aープライス事業では、中小の飲食店の毎日の仕入に役立つ店作りを一層強化してまいります。居酒屋向け食材や年末食材など、業種業態や催事に合わせた新メニューや商品の情報提供を積極的に進める一方、地域性、客層、業態に応じた独自性のある売場展開を進めてまいります。

食品スーパー事業では、お客様からの支持拡大に向け、生鮮三品(農産・畜産・水産)プラス惣菜を中心とした商品開発力及び産地開発力の強化に努め、鮮度・品質の高い商品を値頃感ある価格で安定的に提供するとともに、健康志向商品など、品揃えの幅を広げることでお客さまに商品を選ぶ楽しさを提供し、来店頻度の向上と買上点数の増加を図ってまいります。

その他事業では、品質管理代行サービスや外食事業の業務効率化を支援するASP事業など一層の充実を図ってまいります。

なお、平成21年9月28日をもって株式会社神戸営繕(本社:神戸市中央区)の全株式を取得する株式譲渡契約を平成21年9月7日に締結いたしました。当社グループが神戸市内を中心に展開する50を超える店舗・営業所の新築・改装・修繕ニーズに機動的に、そしてローコストで対応する体制を構築してまいります。

通期連結業績予想に関しましては、今期新たにグループ入りした会社の貢献が期待できることに加え、厳しい経営環境に対応すべく一層のコストコントロールを実施してまいります。引き続き厳しい経営環境のもと売上総利益の減少が見込まれることから、営業利益の連結通期業績予想を2,300百万円(前回予想比8.0%減)に修正いたします。なお、売上高、経常利益、当期純利益につきましては、前回予想から変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

当第2四半期連結会計期間末における主な棚卸資産の棚卸高の算出に関して、一部の会社では実地棚卸を省略し、直近の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。また、棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切り下げを行う方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。法人税等の算定に関しては、当第2四半期連結累計期間

における税引前四半期純利益に重要な差異を加減算し法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

②事業区分の変更

第1 四半期連結会計期間より事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更しております。この変更内容につきましては、「5. 四半期連結財務諸表 (5) セグメント情報」に記載のとおりであります。

(追加情報)

有価証券及び有価証券の信託の保有目的の変更

当社は、平成21年1月28日開催の取締役会において資金運用方針を見直し、平成21年2月1日より短期間での反復的な売買取引であるトレーディング取引は行わない旨を決議いたしました。これに伴い、当社保有の売買目的有価証券の保有目的区分を変更し、同日付で売買目的有価証券からその他有価証券へ変更を行いました。なお、流動資産の「有価証券」「有価証券の信託」のうち、固定資産の「投資有価証券」へ振替えた額は、42億87百万円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,893,380	2,530,604
受取手形及び売掛金	12,958,462	12,664,400
有価証券	1,006,027	2,648,003
有価証券の信託	—	3,081,265
商品及び製品	8,095,853	7,453,996
原材料及び貯蔵品	101,501	112,862
その他	2,600,090	2,322,596
貸倒引当金	△63,122	△59,391
流動資産合計	29,592,194	30,754,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,922,706	10,577,379
土地	17,070,790	15,516,291
その他(純額)	1,892,338	1,808,341
有形固定資産合計	29,885,835	27,902,011
無形固定資産		
のれん	1,557,690	246,003
その他	269,452	257,357
無形固定資産合計	1,827,142	503,360
投資その他の資産		
投資有価証券	5,165,299	1,436,892
関係会社株式	1,373,504	—
敷金	5,730,613	5,870,251
その他	1,711,994	1,904,151
貸倒引当金	△319,350	△304,447
投資その他の資産合計	13,662,060	8,906,848
固定資産合計	45,375,038	37,312,221
資産合計	74,967,232	68,066,558

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,663,837	18,243,499
短期借入金	10,920,713	8,418,000
未払法人税等	377,039	289,250
賞与引当金	412,023	253,672
その他の引当金	302,411	250,321
その他	3,420,968	2,938,179
流動負債合計	35,096,992	30,392,924
固定負債		
長期借入金	18,920,880	17,570,000
引当金	291,994	124,877
その他	1,133,571	895,724
固定負債合計	20,346,446	18,590,601
負債合計	55,443,439	48,983,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,344,774	5,344,774
資本剰余金	5,041,861	5,041,861
利益剰余金	10,375,120	10,176,620
自己株式	△1,476,431	△1,473,985
株主資本合計	19,285,325	19,089,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	216,521	△30,567
繰延ヘッジ損益	△23,409	△10,250
評価・換算差額等合計	193,112	△40,817
少数株主持分	45,355	34,579
純資産合計	19,523,793	19,083,033
負債純資産合計	74,967,232	68,066,558

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)
売上高	84,007,216
売上原価	67,490,037
売上総利益	16,517,179
販売費及び一般管理費	15,569,461
営業利益	947,717
営業外収益	
受取利息	39,703
受取配当金	34,985
有価証券売却益	146,002
その他の金融収益	115,799
その他	111,454
営業外収益合計	447,946
営業外費用	
支払利息	150,911
有価証券売却損	10,418
その他	24,521
営業外費用合計	185,851
経常利益	1,209,813
特別利益	
前期損益修正益	24,559
固定資産売却益	32,942
貸倒引当金戻入額	13,071
特別利益合計	70,573
特別損失	
固定資産売却損	54,903
固定資産除却損	16,968
減損損失	84,191
店舗閉鎖損失	63,309
店舗閉鎖損失引当金繰入額	4,500
投資有価証券評価損	30,094
その他	27,967
特別損失合計	281,935
税金等調整前四半期純利益	998,451
法人税等	584,715
少数株主利益	9,683
四半期純利益	404,052

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	998,451
減価償却費	688,820
減損損失	84,191
のれん償却額	27,134
固定資産除却損	29,705
デリバティブ評価損益(△は益)	△36,404
投資有価証券評価損益(△は益)	30,094
引当金の増減額(△は減少)	22,464
受取利息及び受取配当金	△74,689
支払利息	150,911
有価証券売却損益(△は益)	△135,583
固定資産売却損益(△は益)	21,960
売上債権の増減額(△は増加)	388,355
たな卸資産の増減額(△は増加)	△112,938
仕入債務の増減額(△は減少)	△106,709
その他	82,695
小計	2,058,460
利息及び配当金の受取額	79,378
利息の支払額	△173,422
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△210,318
その他の収入	76,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,830,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△397,754
固定資産の売却等による収入	593,555
投資有価証券の取得による支出	△2,728,549
投資有価証券の売却による収入	2,901,068
営業譲受による支出	△95,310
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,204,113
その他	87,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	△844,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△160,000
長期借入れによる収入	5,500,000
長期借入金の返済による支出	△3,837,746
リース債務の返済による支出	△32,841
自己株式の取得による支出	△2,446
配当金の支払額	△204,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,261,969

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成21年2月1日
 至 平成21年7月31日)

現金及び現金同等物に係る換算差額	704
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,248,990
現金及び現金同等物の期首残高	2,459,589
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,708,580

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)

	DTB (千円)	AP (千円)	F S M (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	48,606,378	19,574,967	14,468,466	1,357,403	84,007,216	—	84,007,216
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	611,743	—	209	2,085,979	2,697,932	(2,697,932)	—
計	49,218,122	19,574,967	14,468,675	3,443,383	86,705,148	(2,697,932)	84,007,216
営業利益	273,148	320,615	14,974	338,979	947,717	—	947,717

(注) 1. 事業区分の方法

販売形態別に、ディストリビューター事業(DTB)、A-プライス事業(AP)、食品スーパー事業(FSM)、その他事業(その他)に区分しております。

2. 各事業区分の主要な商品

- (1) DTB …………… 外食産業等に対する食材等
- (2) AP …………… 外食産業等に対する食材等
- (3) FSM …………… 食品及び雑貨
- (4) その他 …………… 食品、ASP、品質管理代行サービス、グループ内不動産賃貸業等

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、当社の事業部を中心とした事業区分としており、事業の種類・性質の類似性等の観点に基づき、ディストリビューター事業(DTB)、A-プライス事業(AP)、食品スーパー事業(FSM)の3区分としておりましたが、当社の持株会社化(平成20年8月1日付)に伴い、当社の事業内容が変更になったこと及びそれぞれの事業業績をより明確に表示するため、第1四半期連結会計期間より、その他事業(その他)を加えた4区分とし、ディストリビューター事業(DTB)に含めて表示していたその他の事業を4つの事業区分に再区分して表示することに変更いたしました。

《補足説明》

各事業の主な内容

(ディストリビューター事業)

ホテル、テーマパーク、レストラン、事業所給食など、いわゆる外食産業に対し、業務用食材を直接納入販売しております。㈱トーホーフードサービスのディストリビューター事業、桂食品工業㈱、㈱トーホー・仲間、㈱トーホー・カワサキ、㈱昭和食品等がこの業務を行っております。

(A-プライス事業)

中小の外食事業者に対し、業務用食材を中心に現金販売しております。㈱トーホーフードサービスのA-プライス事業、㈱トーホー・パワーラックスがこの業務を行っております。

(食品スーパー事業)

生鮮3品を中心とした食品スーパーを営んでおります。㈱トーホーストアがこの業務を行っております。

(その他事業)

ASPの販売業、コーヒー・洋菓子の製造販売業、水産物の卸売業、品質管理代行サービス業、不動産賃貸業(グループ内賃貸含む)、グループ内のシェアードサービス業等の業務を行っております。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高		84,975,255	100.0
II 売上原価		67,722,320	79.7
売上総利益		17,252,935	20.3
III 販売費及び一般管理費		16,156,443	19.0
営業利益		1,096,491	1.3
IV 営業外収益			
1. 受取利息	63,353		
2. 受取配当金	43,351		
3. その他	125,032	231,737	0.3
V 営業外費用			
1. 支払利息	158,341		
2. 有価証券売却損	52,604		
3. その他	18,058	229,004	0.3
経常利益		1,099,224	1.3
VI 特別利益			
1. 関係会社株式売却益	113,098		
2. その他	11,872	124,970	0.1
VII 特別損失			
1. 固定資産除却損	15,856		
2. 店舗閉鎖損	47,039		
3. 減損損失	11,929		
4. 事業所閉鎖等引当金繰入額	286,863		
5. その他	101,601	463,291	0.5
税金等調整前中間純利益		760,903	0.9
法人税、住民税及び事業税	299,092		
法人税等調整額	△42,580	256,511	0.3
少数株主利益		8,400	0.0
中間純利益		495,990	0.6

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	760,903
減価償却費	663,598
減損損失	11,929
固定資産処分損	11,515
有価証券評価損	57,216
デリバティブ取引評価損	19,839
貸倒引当金の増加額	22,573
役員退職慰労引当金の減少額	△6,000
退職給付引当金の減少額	△102,685
役員賞与引当金の減少額	△300
賞与引当金の増加額	73,065
受取利息及び配当金	△106,704
有価証券売却益	△4,612
支払利息	158,341
その他金融収益の増加額	△13,188
売上債権の増加額	△602,007
たな卸資産の増加額	△347,016
その他債権の増加額	△67,331
仕入債務の増加額	734,186
その他債務の増加額	210,173
未払消費税の減少額	△27,897
その他	98,814
小計	1,544,414
法人税等の支払額	△96,096
法人税等の還付額	227,367
利息及び配当金の受取額	62,386
利息の支払額	△167,331
その他金融収益入金額	21,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,592,624

	前中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△3,017
定期預金の払戻による収入	3,009
有価証券運用信託の設定による支出	△200,000
有価証券運用信託の解約による収入	200,000
有価証券の取得による支出	△797,220
有価証券の売却による収入	578,785
固定資産の取得による支出	△683,196
固定資産の売却等による収入	396,217
投資有価証券の取得による支出	△37,004
投資有価証券の売却等による収入	4,047
新規連結子会社の株式取得による支出	△186,752
孫会社の株式売却による収入	172,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	△552,817
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	93,516
長期借入れによる収入	4,500,000
長期借入金の返済による支出	△4,589,511
自己株式の取得による支出	△987
自己株式の売却による収入	149
配当金の支払額	△207,578
財務活動によるキャッシュ・フロー	△204,411
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	307
V 現金及び現金同等物の増加額	835,703
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,510,475
VII 連結除外によるキャッシュの減少	△12,451
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	4,333,727

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

	DTB (千円)	AP (千円)	FSM (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	53,679,513	16,493,347	14,802,394	84,975,255	—	84,975,255
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	637,521	—	—	637,521	(637,521)	—
計	54,317,034	16,493,347	14,802,394	85,612,776	(637,521)	84,975,255
営業費用	53,625,098	16,190,701	14,700,485	84,516,285	(637,521)	83,878,764
営業利益	691,936	302,645	101,909	1,096,491	(—)	1,096,491

(注) 1. 事業区分の方法

販売形態別に、ディストリビューター事業(DTB)、Aプライス事業(AP)、食品スーパー事業(FSM)に区分しております。

2. 各事業区分の主要な商品

- (1) DTB …………… 外食産業等に対する食材等
- (2) AP …………… 外食産業等に対する食材等
- (3) FSM …………… 食品及び雑貨

3. 配賦不能営業費用はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日）

当社及び連結子会社の海外売上高がないため、該当事項はありません。